

第4回産業振興部会の議事要旨、意見及び回答  
他部会からの申し送り

令和元年11月12日

沖縄県商工労働部産業政策課

令和元年度 沖縄県振興審議会  
第4回産業振興部会議事要旨

1 日 時 令和元年10月25日(金) 13:30-16:30

2 場 所 沖縄県議会棟4階執行部職員控室

3 出席者

【部会委員】

部会長	金城 克也	一般社団法人沖縄経営者協会会長
副部会長	山城 博美	沖縄地方内航海運組合理事長
	植松 只裕	ANA ホールディングス株式会社グループ戦略室事業推進部長
	上原 啓司	株式会社琉球ネットワークサービス代表取締役会長
	清水 雄介	琉球大学大学院医学研究科 教授
	鈴木 和子	沖縄税理士会税理士
	千住 智信	琉球大学工学部 教授
	西澤 裕介	独立法人日本貿易振興機構沖縄貿易情報センター所長

(欠席) 糸数 剛一 株式会社リウボウホールディングス代表取締役会長  
古波津 昇 沖縄県工業連合会会長  
本村 真 琉球大学人文社会学部 教授  
山本 貴史 株式会社東京大学 TLO 代表取締役社長

【事務局等】

商工労働部：嘉数部長、松永産業振興統括監、伊集産業雇用統括監  
平田産業政策課長、仲栄真アジア経済戦略課長  
久保田企業立地推進課長、谷合情報産業振興課長、  
島尻雇用政策課長、下地労働政策課長、  
中小企業支援課長、ものづくり振興課班長、  
産業政策課班長

企画部：科学技術振興課班長

那覇港管理組合：計画課 名嘉主幹、企画室 與儀主幹

4 議 事

前回意見の振り返りについて

○低学年の段階からビジネスをするマインドをつくる教育とか機会を作って頂きたい。

(鈴木和子委員)

他部会からの申し送りについて

○文章の意味を明確にするため、沖縄県の電力供給体制が独立しているのは他府県の大規模系統から独立している、離島が多いなどの構造については、電力融通に対する構造であるということ。効率的な電力活動は需給バランスのとれた効率的な電力活動という表現にしていきたい。

(基盤整備部会 宮城隼夫副部会長)

○沖縄特例制度の一つに産業高度化・事業革新促進地域制度があるが、対象事業14業種のほかに建設関連事業を加えるよう国に働きかけていただきたい。

(基盤整備部会 平良敏昭委員)

○特区地域税制については、対象地域・対象事業・対象資産が非常に細かく限定されているため、ニーズがあるところがカバーされず、ミスマッチが起きている状況であることから、今後の課題として見直しが必要と思われる。

(鈴木和子委員)

○県立職業能力開発校の普通課程に「建築関係訓練科(木造・鉄工含む。)」の設置を検討していただきたい。

(基盤整備部会 平良敏昭委員)

○伝統工芸品の三線の棹となる琉球黒檀や、芭蕉布ややえや八重山上布の芋麻など、伝統工芸品の原材料を調達するための対策が必要ではないか。

(農林水産産業振興部会 谷口真吾委員)

○図表や本文に掲載されている数値については、古いデータであるため、最新値に更新してはどうか。

(総合部会 大城郁寛部会長)

○第3章に掲載されている<主な成果指標>について、すべての成果指標(再掲を含む)を掲載してはどうか。

(総合部会 大城郁寛部会長)

○検証シートで使用している判定基準を用いた表現に統一してはどうか。

(総合部会 大城郁寛部会長)

議題【情報通信関連産業の高度化・多様化】について

○情報通信技術の進化はとても早く、IT 業界も大きな変化が予測される中で、技術の進化に柔軟な対応ができる文言を追加してはどうか。

(上原啓司委員)

○ OIST は世界の研究機関年間ランキングにおいて9位にランクインしていることもあり、身近にある研究機関を有効活用するためにも連携を強化してはどうか。

(上原啓司委員)

○ IT 業界の一人あたりの売上等が伸び悩んでいる状況で、沖縄を架け橋に海外に展開していく仕組み作りなどアジアだけでなく幅広く展開していった方がよいのではないか。

(上原啓司委員)

○ IT ブランド力が向上していることがわかりやすくするためにも、どのような国際 IT 研究開発機関の活動を支援したか具体的に記載してはどうか。

(千住智信委員、西澤裕介委員)

○税の優遇制度について、認定法人が少ない理由について、申請のマニュアルを公開するなど、税制以前の改善が必要ではないか。

また、対象資産、業種が限定されているため認定法人が少ないと考えることから表現方法などの見直しが必要ではないか。あわせて、地域が限定されているため離島や過疎地域に範囲を広めていくことで、環境整備を下支えできるように全県的に情報関連が浸透していくのではないか。

(鈴木和子委員)

○経済金融活性化特別地区は、名護市限定であるが、認定法人が少ないため、分析を踏まえて税制改正にいかしていくことが重要ではないか。

(鈴木和子委員)

○ S I N E T (学術情報ネットワーク) を活用した次世代の IT 人材育成について検討いただきたい。

(山本貴史委員)

○キャッシュレス化が進められているが、中小企業などを支援する補助する対策が必要ではないか。

(上原啓司委員)

○ U J I ターン技術者確保支援事業をおこなっているが、費用対効果を考えてと厳しい数字と思われる。今の子どもたちは Y o u T u b e などネットを活用することから、もっと効果的な方法がないか検討する必要があるか。

(上原啓司委員)

○最先端をイメージする部分に A I や I o T という文言が多用されている

が、どのように A I や I o T を活用していくのか。

(上原啓司委員)

○県内に企業を誘致するということは安価な電力を安定的に供給することが重要であるが、電力自由化については沖縄では進んでいないことから、経済金融活性化特別地区において、エネルギー供給事業を対象することで、電力自由化につながるようなことができないか。

(千住智信委員)

○高度 IT 人材を育成するためにも沖縄県でも高等教育機関を設置することが検討できないか。

(千住智信委員)

○情報通信産業、技術はすごいスピードで発展しており、設定した成果指標が実態に即さないことが多いため、柔軟な見直しを行う必要があるのではないか。

(西澤裕介委員)

○国の方針よりも先に迅速にキャッシュレス化の促進を図り、フロントランナーになることで沖縄らしさを追加することができるのではないか。

(植松委員)

○通信関連産業の高度化に伴い、情報通信関連産業の定義が難しくなってきたのではないか。

(植松委員)

○義務教育の段階から I T の知識を習得させることで、人材の育成につながり、雇用の確保を必要とする中小企業にとっても必要な施策になりうるのではないか。

(鈴木和子委員)

#### 議題【国際物流拠点の形成】について

○沖縄発着航空貨物便の増加を目指すにあたっては、貨物路線の拡充だけにとどまらず、第2滑走路も整備され旅客便のお腹を使ったベリ一便の有効活用も増えることから、路線ネットワークの拡充とする必要はないか。

(植松只裕委員)

○那覇空港の取扱貨物量を増加させるために、航空貨物と親和性の高い半導体などの軽薄短小かつ高価格で運賃負担力のある商材を中心に輸送需要を開拓し、沖縄への企業誘致を進めることは有効であり、加えて成長が著しい E

コマース産業や施設整備も検討する必要があるのではないか。  
(植松只裕委員)

○税の優遇制度について、活用度が非常に低い状況である。物流拠点の未だ改善の余地がある。また、県・国・関税関係の認定の手続きが必要であるため、法改正もそうだが、運用面、手続き面の改善が必要ではないか。  
(鈴木和子委員)

○国際物流拠点産業地域の優遇について、設備投資の対象事業や対象資産の要件について、限定的であることから、陸・海・空全体が活発になってこそ、物流が担保されると思うので、対象事業・対象資産・対象地域の見直しを必要ではないか。  
(鈴木和子委員)

○那覇空港の航空関連産業クラスターの形成については、新規に開設された整備専門会社の他に、整備事業を手がける地域航空会社（JTA、RAC）が存在することから、その両方が核になりつつ、更に新規企業が参画する方向性が適切と考えられることから、地域に根ざした整備事業も手がける航空会社も加えた記載が適切と考えられる。  
(基盤整備部会 青木紀将委員)

○製造業関連について、自由貿易地域や国際物流拠点などのハード整備は行われてきたが、一方でソフトとミクロの面、ミクロとマクロを結ぶメゾレベルでどのようなサポートがこれまでなされてきたのか、また第6次振計に向けてどのような施策が必要なのか検討する必要があるのではないか。  
(総合部会 真喜屋美喜委員)

○輸出型企業の誘致を通じた国際取扱貨物量の増加については、記載がされているが、加えて沖縄県の強みである「人流」に着目した商流・物流構築を検討してはどうか。  
(西澤裕介委員)

○沖縄県の有する県系人のグローバルなネットワークというのは、他県が持ち得ない強みであると認識しており、このネットワークを商流構築に機能的に活かせるよう研究・対策を行った方がよいのではないか。  
(西澤裕介委員)

○製造業の税制優遇における対象業種の分類は、製造業が定着しやすいような実態とあった業種の分類を検討する必要があるのではないか。  
(鈴木和子委員)

○港湾施設、空港について、国際物流を形成していくために必要な産業用地の確保のため、那覇軍港、自衛隊基地及び那覇エリア等の活用を含めた土地利用について、推進していく必要があるのではないか。  
(山城副部長)

○中城湾港の整備と南部の交通アクセスが一体的でなければ、中部の物流施設の活用は最大限に活かすことができないのではないか。  
(山城副部長)

○第2、第3の物流センター整備について、推進していただきたい。  
(山城副部長)

以 上

第4回産業振興部会審議 検討テーマ①情報通信関連産業の高度化・多様化

番号	章	頁	行	報告書(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案)	備考	委員 専門委員	部会	回次	担当課
1	2	167	16	税の優遇制度は、企業誘致インセンティブとして有効であり、継続して税制要望を行う必要がある。	税の優遇制度は、企業誘致インセンティブとして有効であり、 <b>県内企業等のニーズや今後の新たな沖縄振興税制全体の議論を踏まえつつ、関係団体や関連部局と連携のうえ、効果的な特区・地域税制のあり方について、検討を行っていく必要がある。</b>	認定法人が極端に少ない理由を分析し、認定要件と申請手続きマニュアルを公開し、前向きに申請を検討できる期間短縮の目標設定や設備投資の対象資産の範囲が限定され過ぎているため見直しをすると共に全市町村適用を検討する必要があるのではないか。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。		鈴木和子	産業振興部会	4	情報産業振興課
2	2	168	2	さらに、県内情報通信関連・・・	さらに、県内情報通信関連企業の高付加価値化や新ビジネス創出等を促進するため、 <b>著しく進化する情報通信産業の動向に柔軟に対応した高度IT人材の育成や、企業がグローバルに展開するため、海外の商慣習に通じた人材を育成する必要がある。</b>	情報通信技術の進化はとても速いことから、5Gの影響によりIT業界に大きな変化も予測されるため、IT用語も毎年何かしら変わるので柔軟に対応する文言を追加してはどうか。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する		上原啓司	産業振興部会	4	情報産業振興課
3	2	168	25	このため、付加価値の高いサービスを提供する企業や、新たな価値を創造する企業を支援・・・	このため、 <b>沖縄科学技術大学院大学(OIST)をはじめとした県内高等教育機関等との連携強化を図りつつ</b> 、付加価値の高いサービスを提供する企業や、新たな価値を創造する企業を支援するとともに、大企業の研究開発部門等を視野に入れ、集積を促進する必要がある。	OISTはNature Indexが毎年発表する世界の研究機関年間ランキングにおいて正規化ランキングで日本一、世界で第9位にランクインしている。技術的にも優れているOISTとの連携強化の取組について記載してはどうか。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する		上原啓司	産業振興部会	4	情報産業振興課
4	2	169	16	国内外の先端的な開発プロジェクトや新ビジネス展開の動きを沖縄に取り込むため、AI、IOT等の新技術の実用化研究や新たなビジネスモデルの実証試験、ビックデータを活用したマーケティング等を円滑に実施できる環境を整える必要がある。	—	IT業界の一人当たりの売上や沖縄県内から海外展開した法人数にも結果が出ている、本土企業からの下請け体質や県予算を活用した実証実験など、各企業に求められる問題ではあるが対策が必要ではないか。	【原文のとおり】 本県が日本とアジアの架け橋となるべく、必要な施策については、以下のとおり記載されていることから原文のとおりとする。 (168頁22行目～) 「従来の下請け中心のビジネスモデルから～転換が重要である。」 (同25行目～) 「付加価値の高いサービスを～新たな価値を創造する企業を支援」 (同30行目～) 「企業が海外への取引先を広げられることを～必要がある。」 (469頁35行目～) 「アジア経済～展開施策を強化し、推進する必要がある」 (470頁4行目～) 「県内情報通信産業の高度化・多様化～人材確保・育成や研究開発等の取組を促進する必要がある。」		上原啓司	産業振興部会	4	情報産業振興課

第4回産業振興部会審議 検討テーマ①情報通信関連産業の高度化・多様化

5	3	469	6	国際研究開発・技術者交流の促進については、本県に拠点を置く国際IT研究開発機関が行う研究開発等の活動を支援した。	国際研究開発・技術者交流の促進については、本県に拠点を置く国際IT研究開発機関（ <u>一般社団法人沖縄オープンラボラトリー等</u> ）が行う研究開発等の活動を支援した。	ITブランド力の向上がわかりやすいよう、どのような国際IT研究開発機関の活動を支援したか具体的に記載すべきである。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する		千住智信 西澤裕介	産業振興部会	4	情報産業振興課
6	3	471	24	(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化 ウ 多様な情報系人材の育成・確保 (課題及び対策)		多様な情報系人材の育成・確保(成果等) P470 39行目引用 UJIター企業者を対象とした専用サイトを開設・運用するほか、首都圏におけるマッチングイベントを開催し即戦力確保につなげる取組を実施している予算事業の中で「UJIターIT技術者確保支援」が行われているがとても大きな予算を使っている結果としては厳しい数字と思われる。従来型の方法を再検討し、若年者や中途経験者などが何を求めているのか、何に興味を抱くのか？もっと効果的な方法がないか分析と対策を検討する必要があるのではないかと。	事業費281百万円はH26年度～H30年度間の総事業費となっております。(H30年度事業費：62百万円) H30年度の単年度の実績としては、サイト新規登録656名、イベント参加者328名となり、面接件数121件、内定者数が43名となっております。 (H26年度からの累計では、サイト新規登録2,243名、イベント参加者1,094名、面接件数439件、内定者135件) 事業スタート当初は沖縄へのIT技術者としての移住について認知度が低く、面接や内定になかなか結びつきませんでした。年々認知度が向上し、イベント参加者も増加しており、内定者数の実績も増加しているところであることから当事業は一定の効果を上げていると考えております。		上原啓司	産業振興部会	4	情報産業振興課
7	3	472	37	これらの取り組みなどにより、沖縄国際情報通信ネットワークの利用通信容量数については、平成29年度に101Gbpsとなっている。利活用は進んでいるが目標の達成に向けて一層の推進が必要である。	これらの取り組みなどにより、沖縄国際情報通信ネットワークの利用通信容量数については、平成29年度に101Gbpsとなっている。 <u>利活用は進んでいるが目標の達成に向けて一層の推進が必要である。</u>	ここは成果等の中の文章であり、一層の推進が必要である、という文は成果の話ではなく、やり残した課題になっているため。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する	基盤整備部会	宮城隼夫	産業振興部会	4	情報産業振興課
8	3	473	3	沖縄IT津梁パークには、平成30年9月末時点、ソフトウェア開発等の企業・・・。	沖縄IT津梁パークには、平成30年9月末時点でソフトウェア開発等の企業・・・。	ワープロミスの修正。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する	基盤整備部会	宮城隼夫	産業振興部会	4	情報産業振興課
9	3	473	6	これらの取組みにより、沖縄IT津梁パーク企業集積施設数については、平成29年度に3棟となっている。 <u>施設の完成が遅れたことにより、基準値より前進はしているが、目標の達成に向けて一層の推進が必要である。</u>	これらの取組みにより、沖縄IT津梁パーク企業集積施設数については、平成29年度に3棟となっている。 <u>施設の完成が遅れたことにより、基準値より前進はしているが、目標の達成に向けて一層の推進が必要である。</u>	この文章は成果ではなく課題になっている。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する	基盤整備部会	宮城隼夫	産業振興部会	4	情報産業振興課

第4回産業振興部会審議 検討テーマ①情報通信関連産業の高度化・多様化

10	3	477	3	<p>【主要な関連制度】(1) 情報通信産業地域特別地区(課題及び今後の方向性)記述なし</p>	<p>情報通信産業振興特別地区の制度を活用した所得控除の活用が少ない状況であることから、継続して制度の周知を図るとともに、今後の新たな沖縄振興税制の議論も踏まえ、国へ制度改正について働きかけていく必要がある。</p>	<p>認定法人が極端に少ない理由を分析し、認定要件と申請手続きマニュアルを公開し、前向きに申請を検討できる期間短縮の目標設定や設備投資の対象資産の範囲が限定され過ぎているため見直しをすると共に全市町村適用を検討する必要があるのではないか。</p>	<p>【委員意見を踏まえ修正】左案のとおり修正する。</p>	鈴木和子	産業振興部会	4	情報産業振興課	
11	3	510	25	<p>【主要な関連制度】(1) 経済金融活性化特別地区(課題及び今後の方向性)記述なし</p>	<p>税の優遇制度は企業誘致インセンティブとして有効であり、県内企業等のニーズや今後の新たな沖縄振興税制全体の議論を踏まえつつ、関係団体や関連部局と連携のうえ、効果的な特区・地域税制のあり方について、検討を行っていく必要がある。</p>	<p>効率的な事業認定手続きや技術の変化に対応した対象資産の見直し、従業員の範囲等拡大を検討する必要があるのではないか。</p>	<p>【委員意見を踏まえ追加】左案のとおり追加</p>	鈴木和子	産業振興部会	4	情報産業振興課	
12		182		<p>(ウ) 金融関連産業の集積P182(課題) 税の優遇制度は企業誘致インセンティブとして有効であり、継続して税制要望を行う必要がある。</p>	<p>税の優遇制度は企業誘致インセンティブとして有効であり、県内企業等のニーズや今後の新たな沖縄振興税制全体の議論を踏まえつつ、関係団体や関連部局と連携のうえ、効果的な特区・地域税制のあり方について、検討を行う必要である。</p>	<p>認定法人は多い年で2社、認定なしの年もある。活用されていない原因の分析を詳細に行い、税制改正に反映させていく必要があるとともに、申請手続きに係る基準の公開をもっとすすめることや、手続きに係る企業の事務負担の軽減策を図るなど運用部分の改善や、斬新な手法での周知広報について意見を求めてはどうか。</p>	<p>【委員意見を踏まえ追加】左案のとおり追加 認定法人が少ない理由は、主として常時使用する従業員数によるものと理解しており、「税制要望」においては、より制度が活用されるよう企業ニーズも踏まえ行うこととしている。また、事業認定の手続きについては、企業負担の軽減のため申請書作成のサポートを行っている。</p>	鈴木和子	産業振興部会	4	情報産業振興課	
13						<p>国の方針よりも先に迅速にキャッシュレス化の促進を図り、フロントランナーになることで沖縄らしさを追加することができるのではないか。</p>	<p>県商工労働部では、ビックデータの活用を見すえた、キャッシュレス決済などの金融関連ビジネスモデルの創出に向けた実証事業を実施しており、文化観光スポーツ部と連携しながら、キャッシュレス化の促進を図ってまいりたいと考えております。</p>	自由意見	植松只裕	文化観光スポーツ部会	4	情報産業振興課
14				—	—	<p>全体を通しての意見 最先端をイメージする部分にAI やIoTという文言が多用されていますが、それをどう使うかが重要</p>	<p>委員ご意見のとおり、AIやIoT、ロボットなど最先端の技術を、どのように産業振興に繋げていくかが重要になってきます。このため県では施策展開基盤としてリゾテックを推進しており、リゾテック施策の一つとして、様々な産業の生産性や付加価値向上のため、AIやIoT、ロボットなどの最先端技術を活用した実証事業などに取り組むこととしております。</p>	自由意見	上原啓司	産業振興部会	4	情報産業振興課

第4回産業振興部会審議 検討テーマ①情報通信関連産業の高度化・多様化

15						IoT, AI, データサイエンス、ビッグデータ、組込技術を扱う高度IT人材の育成が今後重要であることは同意できる。現状においてもこの人材が不足していることも大きな問題である。従って、沖縄県においてこれら人材を育成するための高等教育機関の設置等は検討できないか。	県では、高度IT人材の不足に対応するため、企業向け人材育成事業をはじめとして、専門学校等の教育機関への補助や、IT未経験の小学生や中学生などを対象とした人材育成事業を実施し、ITの裾野拡大の取り組みを進めているところである。 なお、高等教育機関の設置には財政的な負担を伴うことから、現時点においては多くの課題があると認識しておりますが、今後、効果的な方策等について研究して参りたいと考えております。	自由意見	千住智信	産業振興部会	4	情報産業振興課
16						通信関連産業の高度化に伴い、情報通信関連産業の定義が難しくなっているのではないかと。	委員ご意見のとおり、あらゆる産業とAIやIoT、ロボットなど最先端技術やITとの組み合わせが進行するなかでは、今後は情報通信産業の定義が難しくなってくると考えております。また、将来的には、あらゆる産業と情報通信関連産業が融合する社会が到来するものと考えております。県としては、様々な産業において、AIやIoT、ロボットなど最先端技術の活用を促進し、産業の生産性向上や付加価値向上に取り組んでまいります。	自由意見	植松只裕	産業振興部会	4	情報産業振興課
17						義務教育の段階からITの知識を習得させることで、人材の育成につながり、雇用の確保を必要とする中小企業にとっても必要な施策になりうるのではないかと。	学術・人づくり部会へ申し送り	自由意見	鈴木和子	学術・人づくり部会	4	



第4回産業振興部会審議 検討テーマ② 国際物流拠点の形成

番号	章	頁	行	報告書（素案）本文	意見（修正文案等）	理由等	審議結果(素)	備考	委員 専門委員	部会	回次	担当課
1	2	128	23	那覇空港の平成29年度取扱貨物量は18万50トンと、・・・	那覇空港の平成29年度取扱貨物量は18万50トンと、・・・	那覇空港の平成29年度取扱貨物量は18万50トンと18万5000トンの記述が混在しているため、記述の統一をしてはどうか。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。		西澤裕介	産業振興部会	4	アジア経済戦略課
2	2	172	17	国際的な空港間競争の中で、那覇空港の国際貨物取扱量を更に増大させ、競争力のある国際物流拠点を形成し発展させていくためには、物流先進国と同等の物流コストの低減、国際物流ネットワークの強化に取り組むとともに、空港の機能を世界水準に高めていく必要がある。また、国際物流ネットワークの強化のため、貨物路線拡充に向けて取り組む必要がある。	－	国際貨物についてはわかりやすく国際航空貨物という表記にしてはどうか。	【原文のとおり】 基本計画において「国際貨物取扱量」という表現で統一されていることや、枕詞に「那覇空港の」という表現により航空貨物であることが把握できるため原文のとおりとする。		植松只裕	産業振興部会	4	アジア経済戦略課
3	2	172	17	国際的な空港間競争の中で、那覇空港の国際貨物取扱量を更に増大させ、競争力のある国際物流拠点を形成し発展させていくためには、物流先進国と同等の物流コストの低減、国際物流ネットワークの強化に取り組むとともに、空港の機能を世界水準に高めていく必要がある。また、国際物流ネットワークの強化のため、貨物路線拡充に向けて取り組む必要がある。	国際的な空港間競争の中で、那覇空港の国際貨物取扱量を更に増大させ、競争力のある国際物流拠点を形成し発展させていくためには、物流先進国と同等の物流コストの低減、国際物流ネットワークの強化に取り組むとともに、空港の機能を世界水準に高めていく必要がある。また、 <del>国際物流ネットワークの強化のため、貨物路線拡充に向けて取り組む必要がある。</del>	また、国際ネットワークの強化として貨物路線の拡充だけでなく、ペリー便を含めた路線ネットワークの拡充という表記に変更してはどうか。	【委員意見を踏まえ修正】 「国際物流ネットワークの強化に取り組む」旨の表現があることから、表現が重複する「また」以降を削除する。 ※貨物路線に限定する表記を除くことで、ペリー便ネットワークの補完的な活用をも含めることができる。		植松只裕	産業振興部会	4	アジア経済戦略課
4	2	172	26	国際貨物取扱量の増大に向け、引き続き半導体や電子部品などの高付加価値関連産業や、先端医療・バイオ関連分野を中心に誘致活動に取り組む必要がある。	－	国際貨物についてはわかりやすく国際航空貨物という表記にしてはどうか。 また、那覇空港の取扱貨物量を増加させるためには、航空貨物と親和性の高い半導体わかりやすくすることで、ハイテク産業や、医薬品等のヘルスケア産業などをターゲットとして、沖縄への企業誘致を促進できるのではないかと。	【原文のとおり】 国際貨物取扱量の表記は、今回の修正意見以外の箇所でも使用されており、統一した表記とする		植松只裕	産業振興部会	4	企業立地推進課
5	2	172	26	国際貨物取扱量の増大に向け、引き続き半導体や電子部品などの高付加価値関連産業や、先端医療・バイオ関連分野を中心に誘致活動に取り組む必要がある。	国際貨物取扱量の増大に向け、引き続き半導体や電子部品などの高付加価値関連産業や、先端医療・バイオ関連分野などを中心に誘致活動に取り組む必要がある。	加えて、昨今成長が著しいEコマース産業についても、市場が年々拡大し、従来の商流を大きく変革させる存在となっており、本邦・外資系によらず、Eコマース出荷拠点を、沖縄に誘致することは、沖縄における国際貨物量増加に寄与すると予想される。	【委員意見を踏まえ修正】 対象となる業種を全て列挙すると全体の文章量が増加するため、「など」で包含するよう修正する。		植松只裕	産業振興部会	4	企業立地推進課

第4回産業振興部会審議 検討テーマ② 国際物流拠点の形成

6	2	172	27	また、那覇空港周辺において、アジア全体を市場とするパーツセンターやリベアセンター、セントラルキッチン等の集積に向け、冷凍・冷蔵設備にも対応できる施設の整備により、輸送環境を充実させるなど、国際物流拠点のハブ空港として必要な周辺環境の整備に取り組む必要がある。	-	Eコマース出荷拠点においては、マテリアルハンドリングやロボットなどの技術を用いるケースもあるため、それらの導入に対応した施設整備も検討する必要があるのではないか。	【原文のとおり】 新たに整備する施設は多様化する物流ニーズにマッチするよう、汎用性の高い施設を整備する予定です。想定される事業を全て列挙すると全体の文章量が増加するため、「等」で包含されているため原文のとおりとする。	植松只裕	産業振興部会	4	企業立地推進課
7	2	172	33	国際物流拠点形成 (課題) 税の優遇制度は、企業誘致インセンティブとして有効であり、継続して税制要望を行う必要がある。	税の優遇制度は、企業誘致インセンティブとして有効であり、 <b>県内企業等のニーズや今後の新たな沖縄振興税制全体の議論を踏まえつつ、関係団体や関連部局と連携のうえ、効果的な特区・地域税制のあり方について、検討を行っていく必要がある。</b>	税の優遇制度は、企業誘致インセンティブとして有効であり、継続して税制要望を行う必要があるが、効率的な事業認定手続きや対象事業及び対象資産の見直しを検討すると共に、現在7市町村しか適用されていないため、全市町村適用を検討してはどうか。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する	鈴木和子	産業振興部会	4	企業立地推進課
8	3	482	35	また、今後拡大するアジア経済の成長、発展に対応するためには、那覇空港、那覇港湾の「拡張性」を抜きにして、国際物流拠点は形成できない。このため、周辺的那覇軍港、自衛隊基地及び那覇港エリア等の活用を含めた土地利用を検討する必要がある	また、今後拡大するアジア経済の成長、発展に対応するためには、那覇空港、那覇港湾の「拡張性」を抜きにして、国際物流拠点は形成できない。このため、周辺的那覇軍港、自衛隊基地及び那覇港エリア等の活用を含めた土地利用を <b>推進していく</b> 必要がある。	港湾施設、空港について、国際物流を形成していくために必要な産業用地の確保のため、那覇軍港、自衛隊基地及び那覇エリア等の活用を含めた土地利用について、検討ではなく、推進していく必要があるのではないかと。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。	山城博美	産業振興部会	4	アジア経済戦略課
9	3	484	2	企業集積施設の整備については、国内を含めたアジア全体を市場とするパーツセンターやリベアセンター、セントラルキッチン等の臨空・臨港型産業の集積に向け、老朽化し企業ニーズを満たせなくなった旧那覇地区1・2号棟を、企業ニーズに即した新たな機能(保冷・冷蔵倉庫)に対応できる高機能施設として再整備することで、輸送環境の充実や24時間運用の国際ハブ空港として必要な周辺環境を整備する必要がある。	-	企業集積施設の整備について、成長著しいEコマース事業者(およびそのロジスティクスを受託する物流事業者)も追加してはどうか。	【原文のとおり】 新たに整備する施設は多様化する物流ニーズにマッチするよう、汎用性の高い施設を整備する予定である。想定される事業を全て列挙すると全体の文章量が増加するため、「等」で包含するため、原文のとおりとする。	植松只裕	産業振興部会	4	企業立地推進課
10	3	484	18	また、海外投資家等を対象とした相談窓口の設置や、県内企業と海外企業との経済連携を強化するための支援体制構築に継続して取り組むことで、日本とアジアをつなぐビジネス交流拠点の形成を推進する必要がある。	-	国内企業・海外企業を問わず、沖縄における企業誘致・産業集積に向けたアプローチ・環境整備を実施していくことが有効と考えることから、外資系企業も対象として追加してはどうか。	【原文のとおり】 本文では、外国資本や外国企業を含めて「海外投資家等」と記載しているため原文のとおりとする。	植松只裕	産業振興部会	4	アジア経済戦略課
11	3	489		「主要な関連制度」(1) 国際物流拠点産業集積地域 (課題及び今後の方向性) 記述なし	-	税の優遇制度は、企業誘致インセンティブとして有効であり、継続して税制要望を行う必要があるが、効率的な事業認定手続きや対象事業及び対象資産の見直しを検討すると共に、現在7市町村しか適用されていないため、全市町村適用を検討してはどうか。	【原文のとおり】 原文：(489p33行目)に記載があるように、効率的な事業認定手続きや対象事業及び対象資産の見直し等の修正意見の主旨については、「業界の変化等に即して制度の見直しを行い」の中に包含されているため、原文のとおりとする。	鈴木和子	産業振興部会	4	企業立地推進課

第4回産業振興部会審議 検討テーマ② 国際物流拠点の形成

12	3	547	10	①製造業 ②道路貨物運送業 ③倉庫業 ④こん包業 ⑤卸売業⑥デザイン業⑦機械設計業⑧経営コンサルタント業対象事業 ⑨エンジニアリング業 ⑩自然科学研究所⑪特定の電気業 ⑫商品検査業 ⑬計量証明業⑭研究開発支援検査分析業 ⑮機械修理業⑯非破壊検査業	-	沖縄特例制度の一つに産業高度化・事業革新促進地域制度があるが、対象事業が製造業を中心に16事業あり、そのうち税制優遇措置の対象事業が14業種となっているが、これに沖縄県内における建設業は関連業も含めて製造業以上に大きな比重を占めている建設関連業を加えてはどうか。	【原文のとおり】 産業高度化・事業革新促進地域は目指す姿として、ものづくり産業が沖縄県経済振興の一翼を担うこと及び沖縄の地域資源を活用した新たな事業創出を目的としており、今後の新たな沖縄振興税制全体の中で議論する。	平良敏昭	産業振興部会	4	企業立地推進課	
13				-	-	第2章 沖縄振興の現状と課題 (2) 強くしなやかな自立型経済の構築 本報告書において提案されている臨空型産業の企業誘致、先端医療・バイオをはじめとした輸出型企業の誘致を通じた国際取扱貨物量の増加に加え、本県の強みである「人流」に着目した商流・物流構築（例：那覇空港を活用した訪日外国人向けマーケティングなど）を検討してはどうか。	平成30年度の入域観光客数は約999万9千人、外国人観光客（インバウンド）は約300万人と順調に増加しており、観光客（インバウンド等）を対象とした大きな市場が形成されております。 県ではこれらの市場を活用し、インバウンドに特化した県産品及び全国特産品のプロモーション等による販路拡大並びに沖縄を経由した物流の構築やレンタアップ車（中古車）の海外輸出等に関する事業を実施しております。 引き続き、委員のご意見を踏まえ、新たな商流・物流構築について取り組んで参ります。	自由意見	西澤裕介	産業振興部会	4	アジア経済戦略課
14				-	-	第3章 基本施策の推移による成果と課題及びその対策 (1) 世界との交流ネットワークの形成 ア 国際ネットワークの形成と多様な交流の推進 沖縄県の有するウチナー民間大使やWUBなど県系人のグローバルネットワークは、他の都道府県が持ち得ない強みであると認識。このネットワークを商流構築に機能的に活かす方を研究・検討してはどうか。	沖縄県の有するWUBなど県系人のグローバルネットワークは、委員のご意見の通り、本県の強みであると認識しております。 県では、これまでWUBが開催する世界大会や県内におけるビジネスセミナー等の開催に協力してきたところであり、引き続きWUBと連携して、県内企業とWUB会員企業とのビジネス交流促進に向けて取り組んで参ります。	自由意見	西澤裕介	産業振興部会	4	アジア経済戦略課
15				-	-	税制優遇における対象業種の分類は、製造業が定着しやすいような実態であった分類を検討する必要があるのではないか。	対象業種や対象資産など、実態にあっているかどうか、効果的であったかどうかなど、内容を拡充していくことも視野に今後の新たな沖縄振興税制の議論においてしっかり検証していく必要がある。	自由意見	鈴木和子	産業振興部会	4	産業政策課

第4回産業振興部会審議 検討テーマ② 国際物流拠点の形成

16				—	—	中城湾港の整備と南部の交通アクセスが一体的でなければ、中部の物流施設の活用は最大限に活かすことができないのではないか。	基盤・整備部会へ申し送り	自由意見	山城博美	産業振興部会	4	企業立地推進課
17				—	—	2. 第3の物流センター整備について、推進していただきたい。	基盤・整備部会へ申し送り	自由意見	山城博美	産業振興部会	4	企業立地推進課
18	3	484	15	企業誘致については、国際物流機能を活用し、アジア市場に向けて高付加価値製品を展開する企業を集積するため、先端技術を有する内外の製造業等を沖縄に引き込む戦略を検討し、企業誘致セミナーや視察ツアー、プロモーション活動を行う必要がある。	—	企業集積施設の整備について、成長著しいEコマース事業者（およびそのロジスティクスを受託する物流事業者）も追加してはどうか。	【原文のとおり】 企業誘致の対象となる業種を全て列挙すると全体の文章量が増加することや、本文中の「製造業等」に包含されているものと考えていることから、原文のとおりとする。		植松只裕	産業振興部会	4	企業立地推進課

## 第4回産業振興部会審議 他部会申し送り

番号	章	頁	行	報告書（素案）本文	意見（修正文案等）	理由等	審議結果(案)	備考	委員 専門委員	部会	回次	担当課
1	3	365	27	安定した製品供給体制の確立等に取り組む必要がある	—	伝統工芸品の三線の棹である琉球黒檀、木材としては八重山黒檀の在来のものがなくなっており、ほかにも芭蕉布とか八重山上布の苧麻(ちよま)、そういうものも少なくなっている伝統工芸品の原材料を調達するための対策が必要ではないか。	【原文のとおり】 その対策として、県では、平成29年度から芭蕉布に使用される芭蕉糸の裁縫技術者の育成や天然染料である琉球藍の製造技術の改善など原材料の安定供給に向け取り組んでいるおり、伝統工芸品の原材料の確保については、本文の課題及び対策において、記載されており、原文のとおりとする。	農林水産部会からの申し送り	谷口 真吾	産業振興部会	4	ものづくり振興課
2	3	422	5	安定したエネルギーの確保については、沖縄県の電力供給体制が独立していることに加え、離島が多いなど構造的な不利性を有しているという課題がある。このため、効率的な電力活用や再生可能エネルギーの導入等に取り組む・・・。	安定したエネルギーの確保については、沖縄県の電力供給体制が本土の電力系統から独立していることに加え、離島が多いなど電力供給に対する構造的な不利性を有しているという課題がある。このため、効率的な電力活用や再生可能エネルギーの・・・	文章の意味を、明確にしてはどうか。	【委員意見を踏まえ一部修正】 ○「他府県の大規模系統から」という意見については、本土全体の系統から独立していることを表現するため、委員意見の趣旨を踏まえ、「本土の電力系統から」と修正する。 ○「電力融通に対する」という意見については、融通という表現が電力会社間の融通と誤解を与える可能性があるため、委員意見の趣旨を踏まえ「電力供給に対する」と修正する。 ○「需給バランスの取れた」とについては、原文のままでその意図は示されていると考えられるため、原文のとおりとする。	基盤整備部会	宮城隼夫	産業振興部会	4	産業政策課
3	3	472	37	これらの取り組みなどにより、沖縄国際情報通信ネットワークの利用通信容量数については、平成29年度に101Gbpsとなっている。利活用は進んでいるが目標の達成に向けて一層の推進が必要である。	これらの取り組みなどにより、沖縄国際情報通信ネットワークの利用通信容量数については、平成29年度に101Gbpsとなっている。利活用は進んでいるが目標の達成に向けて一層の推進が必要である。	ここは成果等 中の文章であり、一層の推進が必要である、という文は成果の話ではなく、やり残した課題になっているため。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する	基盤整備部会	宮城隼夫	産業振興部会	4	情報産業振興課
4	3	473	3	沖縄IT津梁パークには、平成30年9月末時点、ソフトウェア開発等の企業・・・。	沖縄IT津梁パークには、平成30年9月末時点でソフトウェア開発等の企業・・・。	ワープロミスの修正。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する	基盤整備部会	宮城隼夫	産業振興部会	4	情報産業振興課
5	3	473	6	これらの取組みにより、沖縄IT津梁パーク企業集積施設数については、平成29年度に3棟となっている。施設の完成が遅れたことにより、基準値より前進はしているが、目標の達成に向けて一層の推進が必要である。	これらの取組みにより、沖縄IT津梁パーク企業集積施設数については、平成29年度に3棟となっている。施設の完成が遅れたことにより、基準値より前進はしているが、目標の達成に向けて一層の推進が必要である。	この文章は成果ではなく課題になっている。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する	基盤整備部会	宮城隼夫	産業振興部会	4	情報産業振興課

第4回産業振興部会審議 他部会申し送り

6	3	481	2	また、国内外の航空整備需要の増大が見込まれること等を踏まえ、那覇空港内において航空機整備施設を整備し、平成31年1月から航空機整備専門会社による航空機整備事業が開始された。本県では、航空関連産業クラスターの形成に向け、関連する産業の誘致を図っている。あわせて、人材育成については、沖縄工業高等専門学校において、今後、本格的な航空機整備施設の稼働による航空機整備需要の高まりを踏まえ、平成27年度より国立高専初となる「航空技術者プログラム」を新規開設しており、航空関連産業に従事する技術者の人材育成が期待されている。	また、国内外の航空整備需要の増大が見込まれること等を踏まえ、那覇空港内において航空機整備施設を整備し、 <b>平成31年1月から航空機整備専門会社による航空機整備事業が開始された。</b> <del>本県では、平成30年11月から供用開始した。本県では、航空機整備事業を起点とした航空関連産業クラスターの形成に向け、関連する産業の拡大及び誘致を図っている。あわせて、人材育成については、沖縄工業高等専門学校において、今後、本格的な航空機整備施設の稼働による航空機整備同クラスター関連企業等における需要の高まりを踏まえ、平成27年度より国立高専初となる「航空技術者プログラム」を新規開設しており、航空関連産業に従事する技術者の人材育成が期待されている。</del>	那覇空港には、新規に開設された整備専門会社のほか、整備事業を手掛ける地域航空会社（JTA、RAC）が存在することから、沖縄県がめざす航空関連産業クラスターの形成と更なる発展には、その双方が核となりつつ、更に新規企業が参画する方向性が適切と考えられることから、地域に根差してきた整備事業も手掛ける航空会社も加えた取扱いにはどうか。	【委員意見を踏まえ修正】 本県では、県内既存地域航空会社を含めた航空機の整備に関する業を営む企業を起点とし、航空機整備数の増大を実現し、今後、企業誘致により更なる新規企業が参画できるよう取り組みを行うことで航空関連産業を集積させクラスター形成を行っていくこととしており、左案のとおり修正する。	基盤整備部会	青木紀将	産業振興部会	4	企業立地推進課
7	3	483	9	航空関連産業クラスターの形成に向けては、まず起点となる航空機整備事業において、国内外の航空機整備需要を取り込む必要があることから、整備量の拡大を図るため海外エアラインを含めた新たな顧客獲得に向け、インセンティブの強化・創出等の支援に取組む必要がある。	—	那覇空港には、新規に開設された整備専門会社のほか、整備事業を手掛ける地域航空会社（JTA、RAC）が存在することから、沖縄県がめざす航空関連産業クラスターの形成と更なる発展には、その双方が核となりつつ、更に新規企業が参画する方向性が適切と考えられることから、地域に根差してきた整備事業も手掛ける航空会社も加えた取扱いにはどうか。	【原文どおり】 本文中にある「まず起点となる航空機整備事業において～」は、増大する航空機整備等の需要を取り込むため、県内既存地域航空会社も含めた航空機の整備に関する業を営む企業を起点とする主旨であることから、原文どおりとする。	基盤整備部会	青木紀将	産業振興部会	4	企業立地推進課
8	3	558	—	—	—	近年、建築関連業界は人手不足に悩まされており、その対策は急務でことから、県立職業能力開発校の普通課程に「建築関係訓練科(木造・鉄工含む。）」の設置を検討してはどうか。	県立職業能力開発校では、建設業関連の訓練は、電気システム科、建設機械整備科、配管・建物整備科、電気工事科、溶接・板金塗装科、エクステリア科を設置し、実施している。 現行の長期計画（職業能力開発校のあり方）は、平成25年度から平成34年度までの10年計画となっており、平成33年度から次期計画の検討に入る予定。 計画の策定にあたっては、これまでの訓練科再編の検証、社会情勢の変化、今後の訓練科再編等も含めて、「職業能力開発審議会」での議論を踏まえ、総合的に検討してまいりたいと考えております。	基盤・整備部会 自由意見	平良敏昭	産業振興部会	4	労働政策課

第4回産業振興部会審議 他部会申し送り

9	4	689	4	また、国内外の航空整備需要の増大が見込まれること等を踏まえ、那覇空港内において航空機整備施設を整備し、平成31年1月から航空機整備専門会社による航空機整備事業が開始された。本県では、航空関連産業クラスターの形成に向け、関連する産業の誘致を図っている。あわせて、人材育成については、沖縄工業高等専門学校において、今後、本格的な航空機整備施設の稼働による航空機整備需要の高まりを踏まえ、平成27年度より国立高専初となる「航空技術者プログラム」を新規開設しており、航空関連産業に従事する技術者の人材育成が期待されている。	また、国内外の航空整備需要の増大が見込まれること等を踏まえ、那覇空港内において航空機整備施設を整備し、平成31年1月から航空機整備専門会社による航空機整備事業が開始された。本県では、平成30年11月から供用開始した。本県では、航空機整備事業を起点とした航空関連産業クラスターの形成に向け、関連する産業の拡大及び誘致を図っている。あわせて、人材育成については、沖縄工業高等専門学校において、今後、本格的な航空機整備施設の稼働による航空機整備回クラスター関連企業等における需要の高まりを踏まえ、平成27年度より国立高専初となる「航空技術者プログラム」を新規開設しており、航空関連産業に従事する技術者の人材育成が期待されている。	那覇空港には、新規に開設された整備専門会社のほか、整備事業を手掛ける地域航空会社（JTA、RAC）が存在することから、沖縄県がめざす航空関連産業クラスターの形成と更なる発展には、その双方が核となりつつ、更に新規企業が参画する方向性が適切と考えられることから、地域に根差してきた整備事業も手掛ける航空会社も加えた取扱いにはどうか。	【委員意見を踏まえ修正】 本県では、県内既存地域航空会社を含めた航空機の整備に関する業を営む企業を起点とし、航空機整備数の増大を実現し、今後、企業誘致により更なる新規企業が参画できるよう取り組みを行うことで航空関連産業を集積させクラスター形成を行っていくこととしており、左案のとおり修正する。	基盤整備部会	青木紀将	産業振興部会	4	企業立地推進課
10	4	690	32	航空関連産業クラスターの形成に向けては、まず起点となる航空機整備事業において、国内外の航空機整備需要を取り込む必要があることから、整備量の拡大を図るため海外エアラインを含めた新たな顧客獲得に向け、インセンティブの強化・創出等の支援に取組む必要がある。	—	那覇空港には、新規に開設された整備専門会社のほか、整備事業を手掛ける地域航空会社（JTA、RAC）が存在することから、沖縄県がめざす航空関連産業クラスターの形成と更なる発展には、その双方が核となりつつ、更に新規企業が参画する方向性が適切と考えられることから、地域に根差してきた整備事業も手掛ける航空会社も加えた取扱いにはどうか。	【原文のとおり】 本文中にある「まず起点となる航空機整備事業において～」は、増大する航空機整備等の需要を取り込むため、県内既存地域航空会社も含めた航空機の整備に関する業を営む企業を起点とする主旨であることから、原文のとおりとする。	基盤整備部会	青木紀将	産業振興部会	4	企業立地推進課
11				—	—	製造業関連について、自由貿易地域や国際物流拠点などのハード整備は行ってきたが、一方でソフトとミクロの面、ミクロとマクロを結ぶメゾレベルでどのようなサポートがこれまでなされてきたのか、また第6次振計に向けて、どのような施策が必要なのか検討する必要があるのではないか。	沖縄県では、企業の初期投資の軽減、早期操業支援の取り組みとして賃貸工場の整備等ハード面での支援のほか、ソフト面では、企業立地サポートセンター設置による創操業支援、物流コスト低減を図るための輸送費に対する補助、うるま地区に立地する企業（製造業）において実施する人材育成研修への助成等を行っているところである。 次期沖縄振興計画に向けて、国際物流拠点産業の更なる集積を図るため、立地企業へのアンケート調査等を行いニーズの把握に努めるとともに、関係団体や関連部局とも連携し、引き続き必要な施策の検討を進めていく。	総合部会 自由意見	真喜屋美喜	産業振興部会	4	企業立地推進課